

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2024年3月期 第2四半期決算説明会資料

2023年11月8日



注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。


本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>



1. 2024年3月期 第2四半期決算の概要

2024年3月期第2四半期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

1

バイオマス発電所の運転開始時期の変更を主因として、
売上収益を中心に、業績予想を修正

2

2023年8月、Non-FIT太陽光の合計契約設備容量は
151MWに拡大。新たなPPA^{*1}も締結間近

3

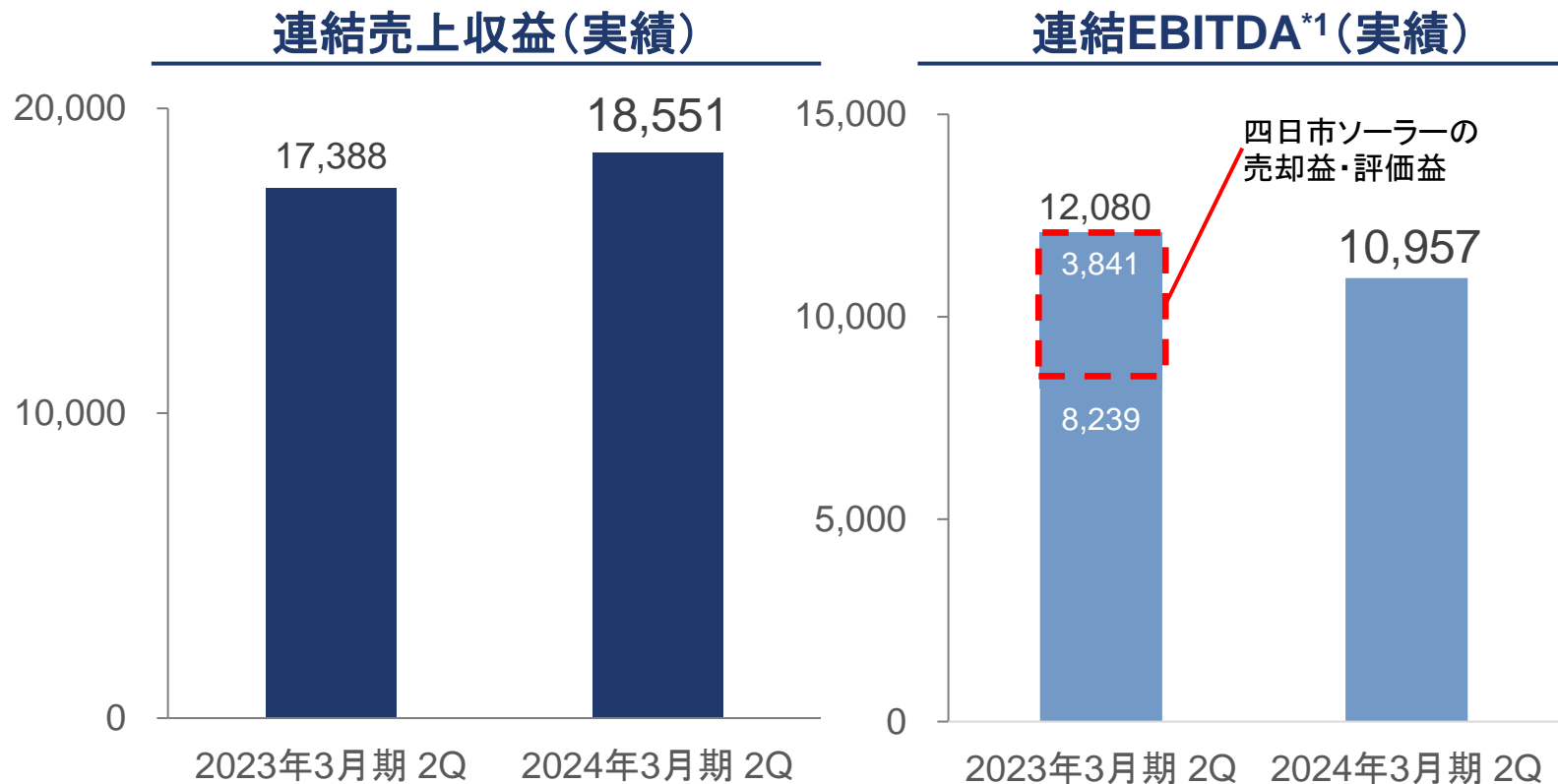
2023年9月、秋田バイオマスにおいてFIT売電からFIPによる
PPAに切り替え、収益性の向上を図る

I. 2024年3月期第2四半期決算(IFRS基準)

連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益は、試運転中の徳島津田バイオマス及び運転を開始した人吉ソーラーの寄与により前年対比で増収
- EBITDAは、売上収益の増加により、及び前年に計上した一過性利益(四日市ソーラーの一部持分の売却益・評価益)を除いて、増益



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2023年3月期第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益の増加により、前年に計上した一過性利益(約38億円)を除いて、EBITDA以下の各段階利益も前年対比で増益

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 (修正計画)	通期進捗率
売上収益	17,338	18,551	45,000	41.2%
EBITDA*1	12,080	10,957	14,900	73.5%
EBITDA マージン	69.7%	59.1%	33.1%	-
営業利益	7,426	6,233	2,500	249.3%
親会社の所有者に 帰属する利益	4,820	2,818	12,200	23.1%

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



2. 事業の進捗

苅田バイオマス発電所

運転開始事業：人吉ソーラー発電所

(20.8MW、熊本県人吉市)

- 電源接続案件募集プロセスを通じて、システムを確保して開発した発電所

事業概要

	設備容量	20.8MW
	FIT単価	36円/kWh
	想定売上高 ^{*1}	約8億円/年
	総事業費 ^{*2}	約90億円
	出資比率	レノバ: 100.0%

2023年6月運転開始

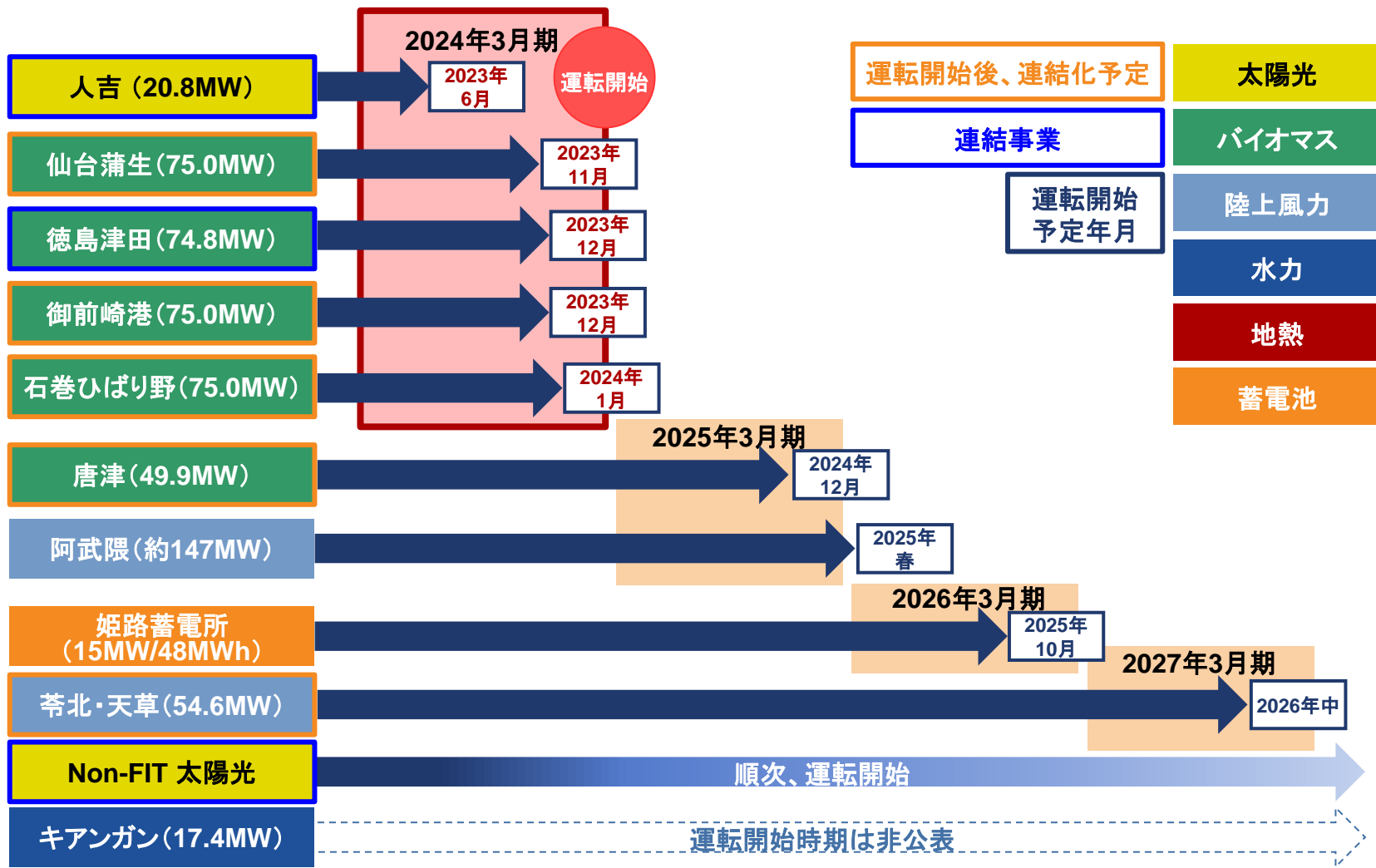
*1 現状の計画であり、変動する可能性がある

*2 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2023年11月現在

■ 今期、徳島津田、石巻ひばり野の営業運転開始時期を更新



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表

建設中事業の進捗*1 (1/4)

2023年11月現在

- 長期安定稼働に向けて試運転中
- 現在は、ボイラ・タービン設備の最終調整段階

仙台蒲生バイオマス (75.0MW、宮城県仙台市)

燃料船
(2023年11月)



2023年11月運転開始(予定)*2

徳島津田バイオマス (74.8MW、徳島県徳島市)

中央制御室
(2023年11月)



2023年12月運転開始(予定)*2

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗*1 (2/4)

2023年11月現在

- 長期安定稼働に向けて試運転中
- 石巻ひばり野バイオマスは、ボイラ・タービン設備の最終調整段階

御前崎港バイオマス (75.0MW、静岡県御前崎市他)

発電所の全景
(2023年11月)



2023年12月運転開始(予定)*2

石巻ひばり野バイオマス (75.0MW、宮城県石巻市)

木質ペレットの荷揚
(2023年11月)



2024年1月運転開始(予定)*2

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

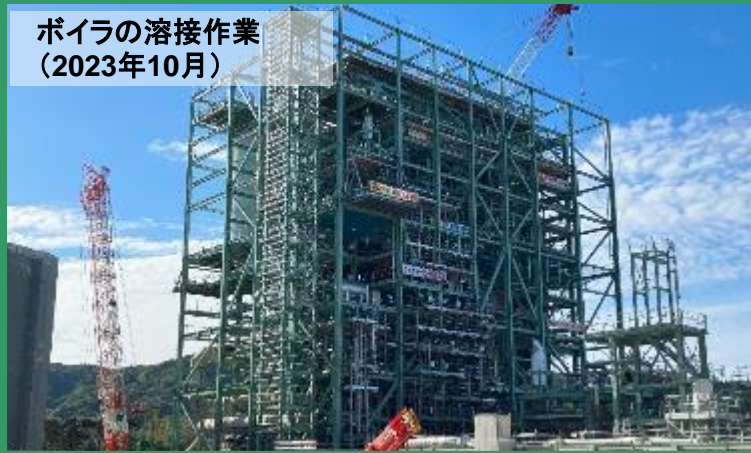
建設中事業の進捗^{*1} (3/4)

2023年11月現在

- 唐津バイオマスは、ボイラ棟や燃料搬送設備等の建設が進捗
- 苓北・天草風力は、準備工事が進捗

唐津バイオマス (49.9MW、佐賀県唐津市)

ボイラの溶接作業
(2023年10月)



2024年12月運転開始(予定)^{*2}

苓北・天草風力 (54.6MW、熊本県天草郡苓北町)

準備工事
(2023年10月)



2026年中運転開始(予定)^{*2}

^{*1} バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

^{*2} 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗*1 (4/4)

2023年11月現在

- Non-FIT太陽光は、PPAの需要を満たすため、全国で発電所の建設を進める
- 姫路蓄電所は、2023年8月に着工

キアンガン水力
(17.4MW、フィリピンイフガオ州)

発電所の貯水池の建設
(2023年10月)

建設中*2

Non-FIT太陽光

発電所
(2023年11月)

順次運転開始

姫路蓄電所
(15MW/48MWh、兵庫県姫路市)

建設現場
(2023年11月)

2025年10月事業開始(予定)*2

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記、*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

3. 2024年3月期業績予想の修正

Non-FIT太陽光発電所

2024年3月期連結業績予想(IFRS)の修正

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、徳島津田バイオマス、及び石巻ひばり野バイオマスの運転開始時期の変更に伴い修正
- 上記及びそれに伴う完工遅延損害賠償金の計上や、減価償却費の計上開始時期の変更により各段階利益も修正

	2024年3月期 (期初予想)	2024年3月期 (修正予想)	変化率	
売上収益	59,000	45,000	▲23.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島津田バイオマスの運転開始時期の変更 ■ 石巻ひばり野バイオマスの運転開始時期及び連結化時期の変更 ■ 上記に伴う完工遅延損害賠償金の計上、及び減価償却費の計上開始時期の変更 ■ クアンチ風力事業の持分法による利益の減少
EBITDA ^{*1}	17,700	14,900	▲15.8%	
EBITDA マージン	30.0%	33.1%	-	
営業利益	2,200	2,500	13.6%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,000	12,200	1.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマスSPCの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む
EPS(円) ^{*2}	151.68	154.85	-	
ROE ^{*3}	32.1%	32.6%	-	

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

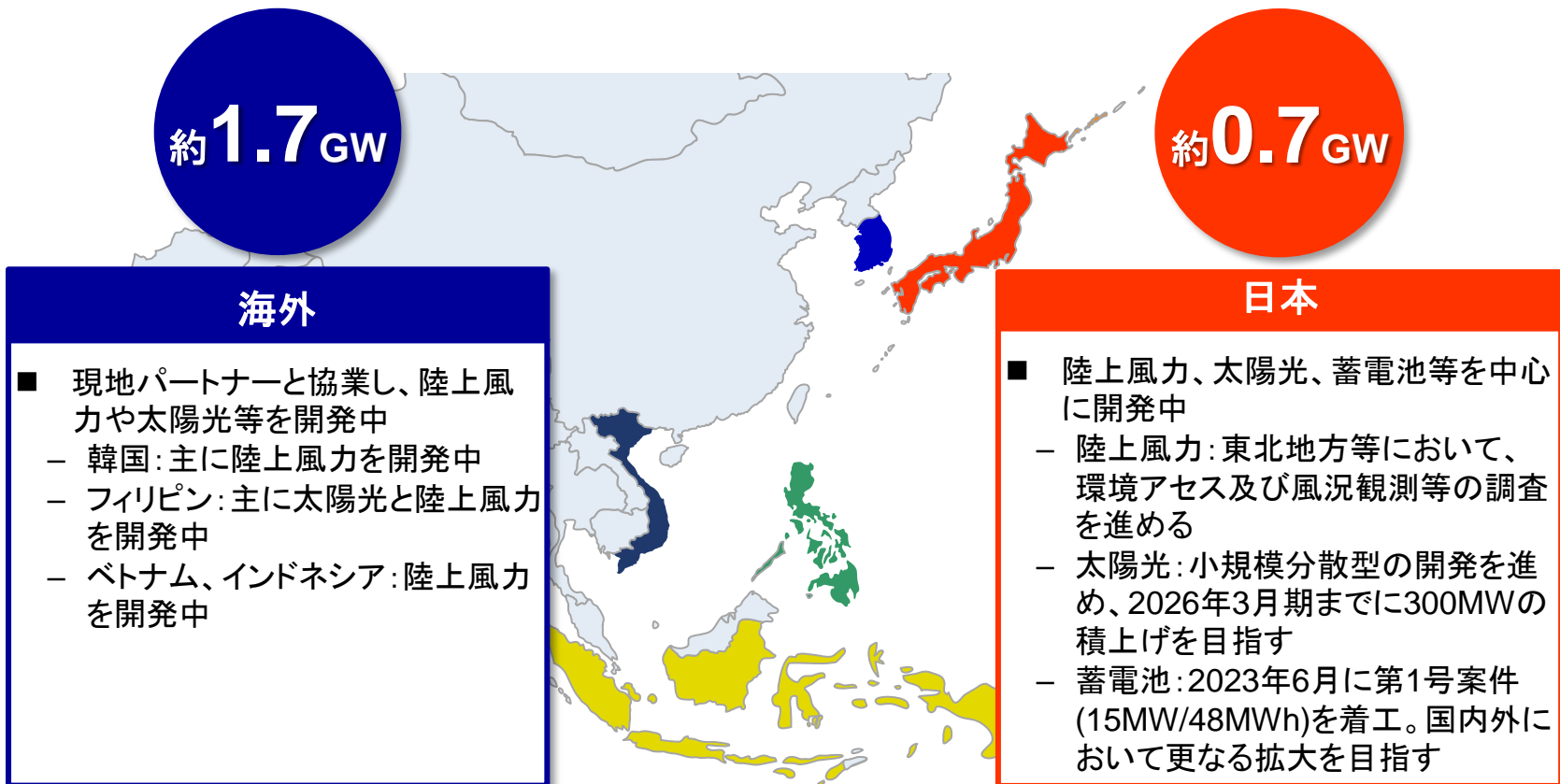
*2 2024年3月期(業績予想)のEPSは、2023年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

4. 成長戦略



国内外における電源の開発状況

■ 2023年11月時点で、約2.4GWのパイプラインを開発中



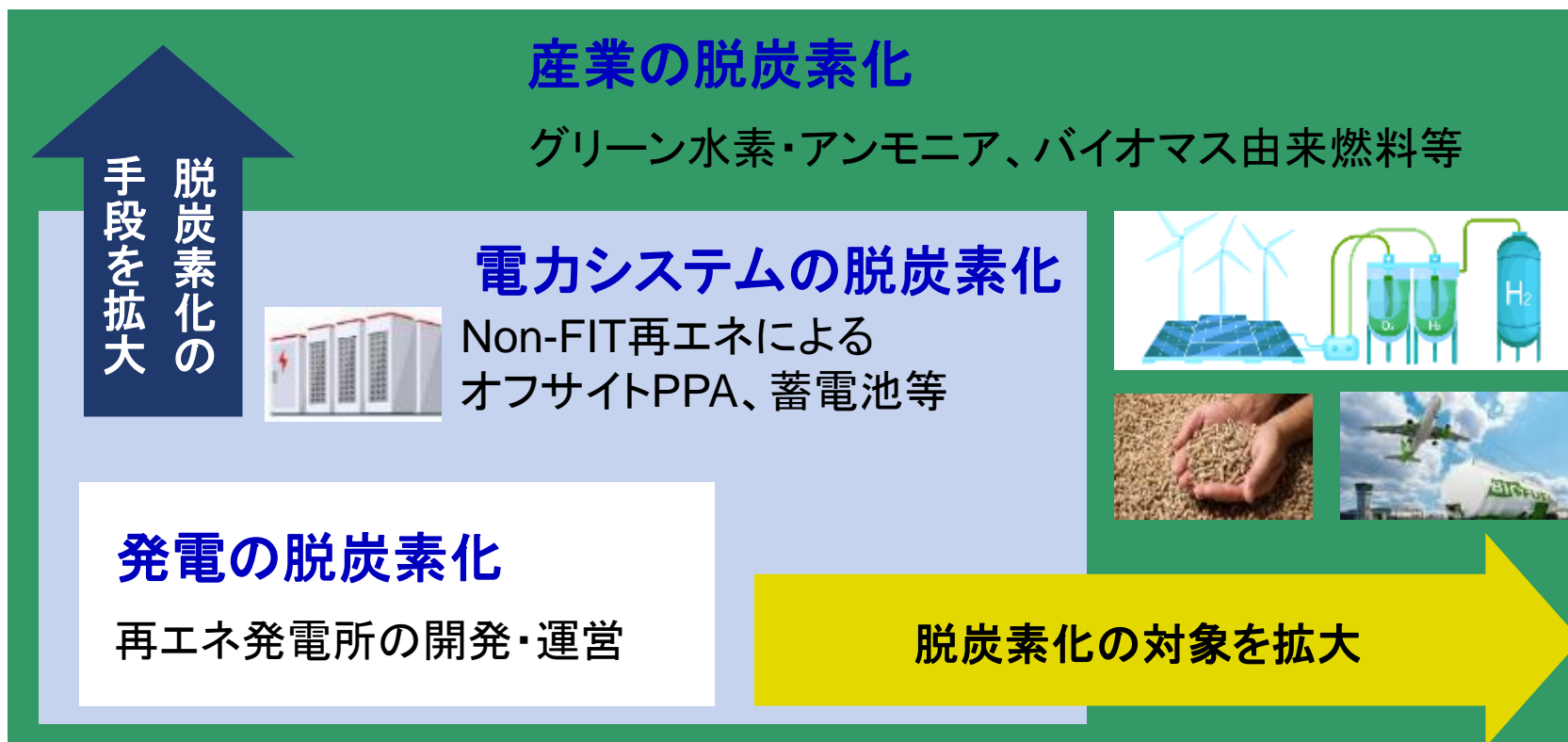
2030年3月期までに、3GW*1の設備容量(運転中)の獲得を目指す

*1 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

グリーン・トランスフォーメーション領域の進捗状況

2023年11月現在

- Non-FIT太陽光のPPA締結済み契約容量合計は151MW
- 蓄電池事業の1号案件として、姫路蓄電所(系統用/15MW・48MWh)の建設開始
- 新燃料等の事業化に向けた調査及び実証を進める



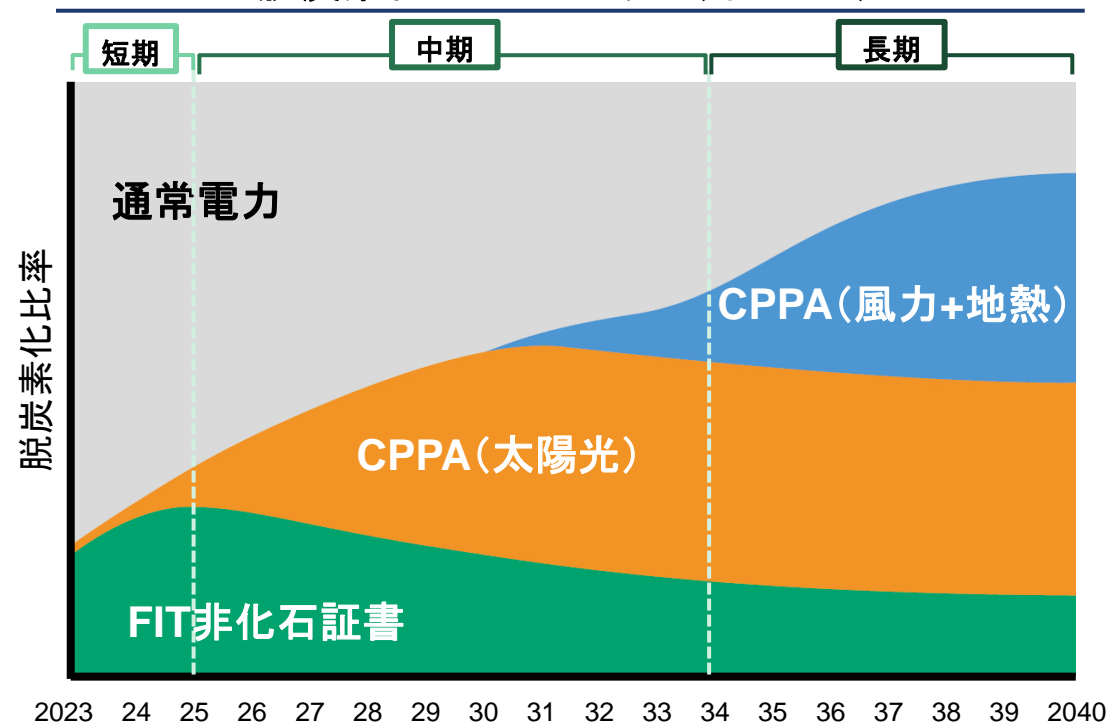
本邦企業（需要家）の脱炭素需要の高まり

- 足元、企業のRE100に向けた取り組みの中心はFIT非化石証書の購入
- 今後、FIT買取期間の終了とともに証書も減少し、コーポレートPPAによる再エネ電気及び環境価値の需要が大幅に増加する見込み

RE100企業の再エネ
必要調達量(2030年時点)



脱炭素化のロードマップ(イメージ)



PPAに対する企業（需要家）のニーズ

- 弊社は企業のニーズに応じて、フィジカルPPA及びバーチャルPPAを提供

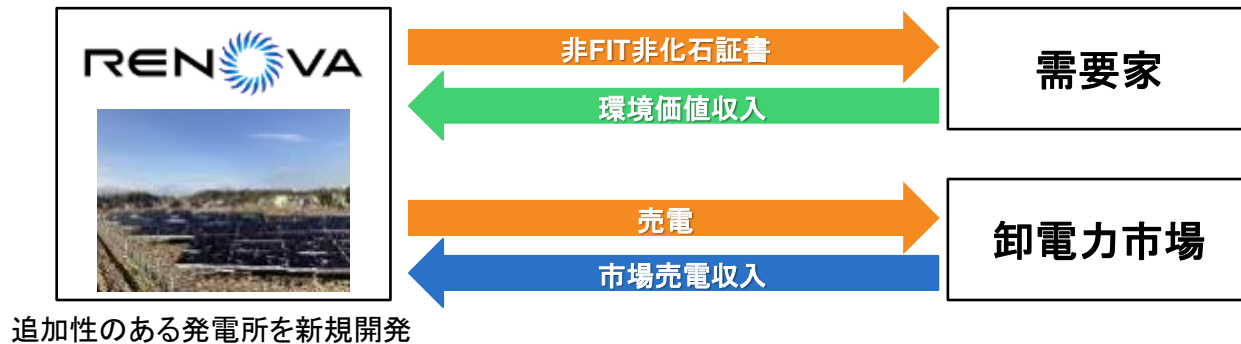
企業ニーズのマトリックス表

企業のニーズ	オンサイト	フィジカル PPA	バーチャル PPA
長期・安定の調達 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力及び環境価値の長期間・安定した確保が必要 	○	○	○
追加性 <ul style="list-style-type: none"> RE100 基準における「追加性」が必要 	○	○	○
非保有 <ul style="list-style-type: none"> 目的は発電所の所有・運営ではなく再エネ電力及び環境価値の獲得 	×	○	○
大量導入（再エネ電力＋環境価値） <ul style="list-style-type: none"> 調達方法の柔軟性が必要不可欠 	×	○	○
大量導入（環境価値のみ） <ul style="list-style-type: none"> 環境価値のみでの大量導入が可能 	×	×	○

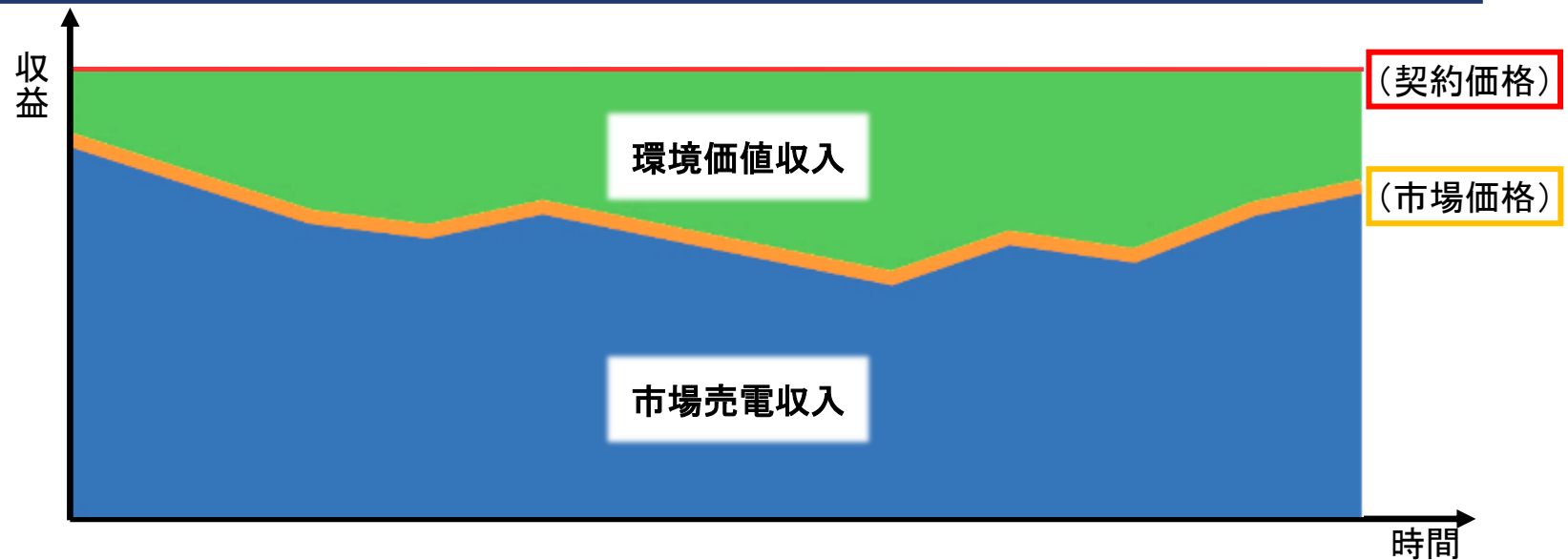
バーチャルPPAの事業モデル

- 追加性のある再エネ発電所を新規に開発し、環境価値を長期間にわたり提供

スキーム



当社収益イメージ(例)



Non-FIT太陽光の開発フロー

- 土地確保から約1年程度で電力及び環境価値の供給を開始
- 複数の協力パートナーとの関係を構築し、開発体制を強化

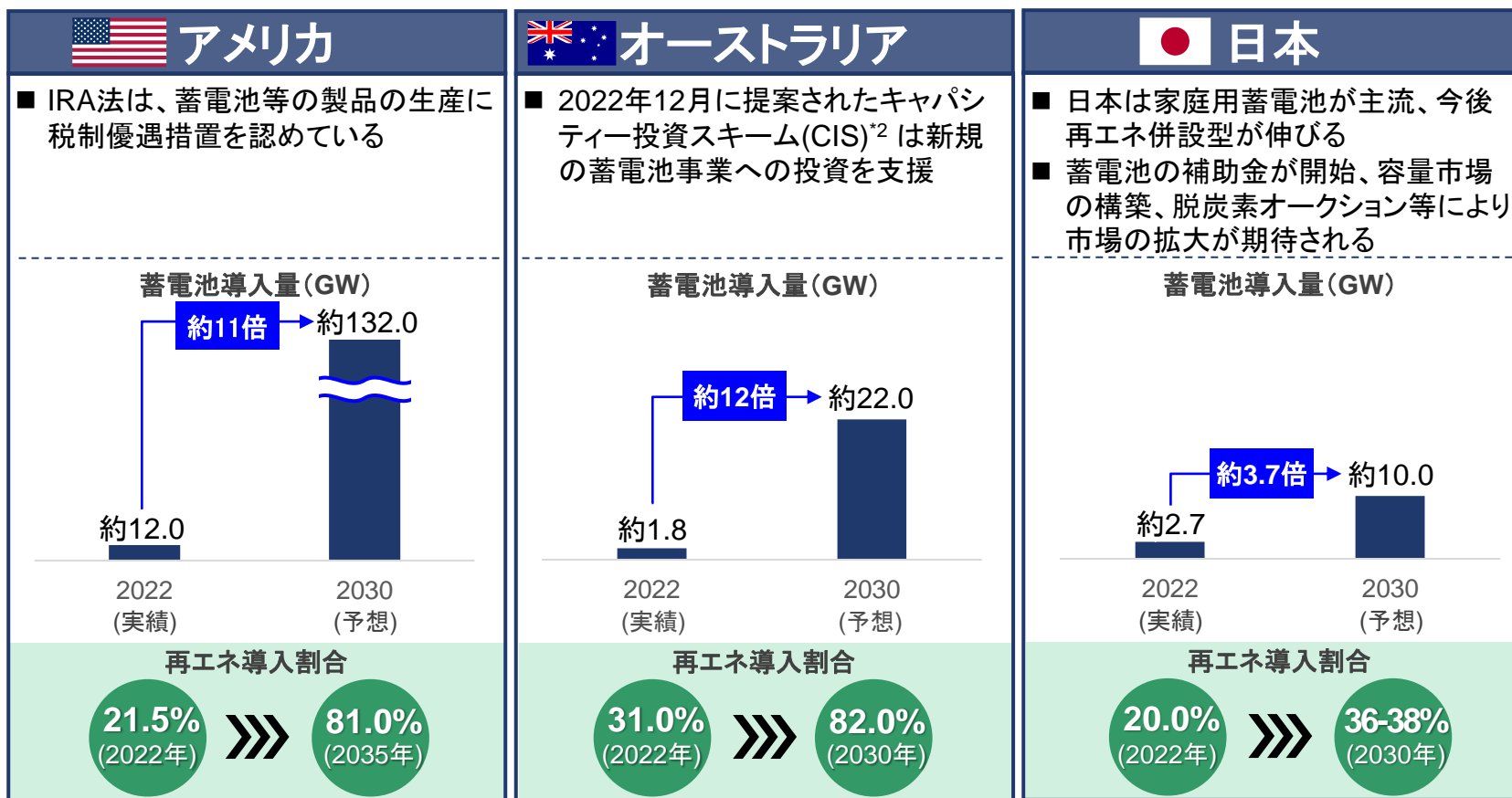
開発フロー



2026年3月期までに計300MWの規模拡大に向けた開発体制を強化

蓄電池事業の市場規模*1

- 蓄電池は脱炭素社会の実現において必要不可欠であり、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する手段として各国で導入が進む
- 特に、2030年までに、アメリカ、オーストラリア及び日本で蓄電池市場の大幅な拡大が期待される

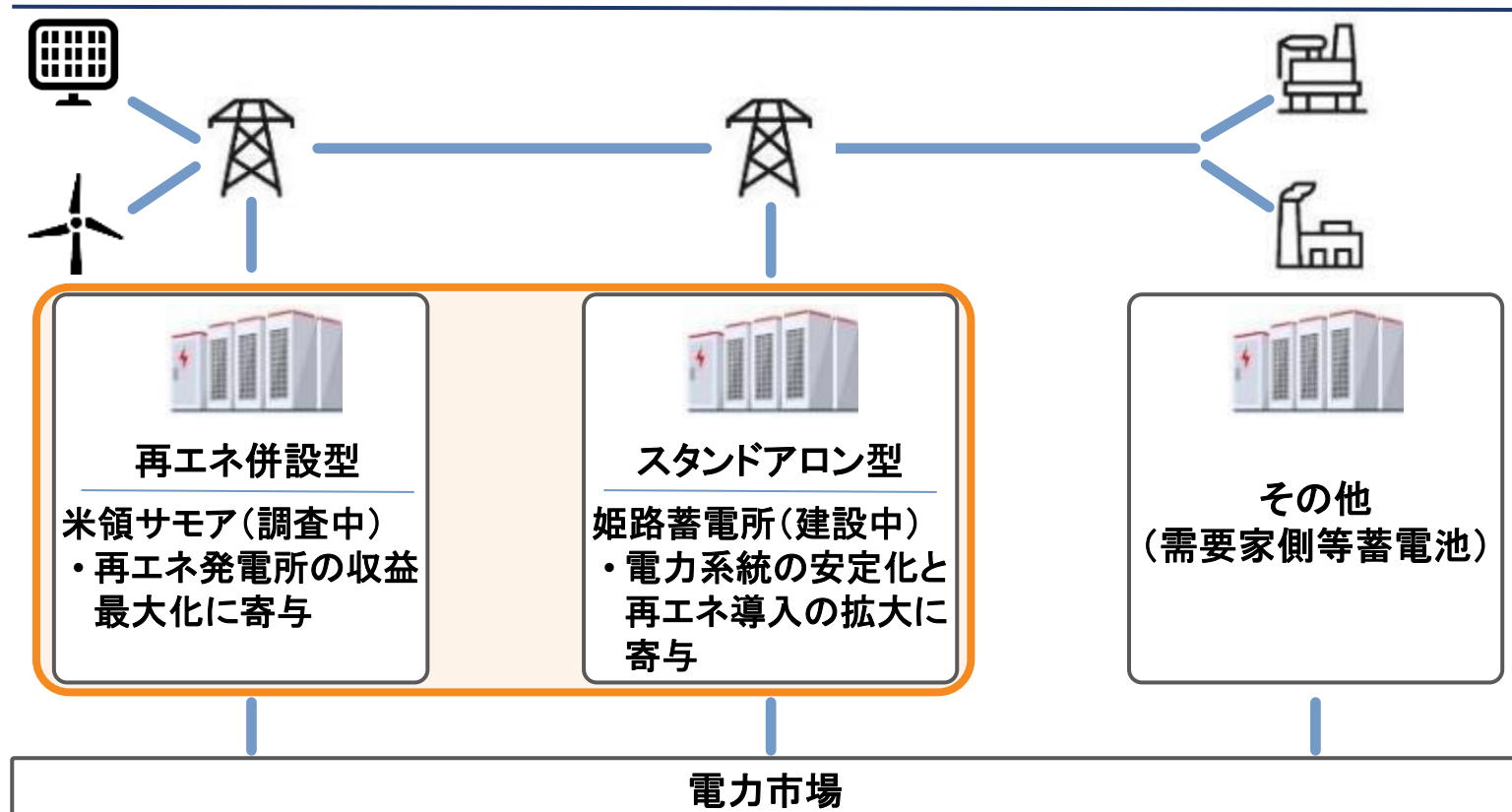



*1 Bloomberg NEF参照、*2 CIS: The Capacity Investment Scheme.

蓄電池事業の取り組み

- 当社は既に2つの事業モデルの取り組みを開始済み
- 国内外において、蓄電池や再エネ周辺事業の開発及び運営の知見を高め、更に事業拡大を図る

当社が取り組む事業モデル



A large pile of cut logs is shown in the foreground, with a yellow excavator visible in the background. The scene is set outdoors under a clear blue sky. The logs are stacked in a somewhat organized manner, with some showing the light-colored wood grain and others showing the dark bark. The excavator's arm is extended towards the right side of the frame.

5. バイオマス事業に関する投資家からのご関心事項

投資家からのご関心事項

Q1 完工遅延損害賠償金について

Q2 バイオマス燃料価格の上昇による影響や対策について

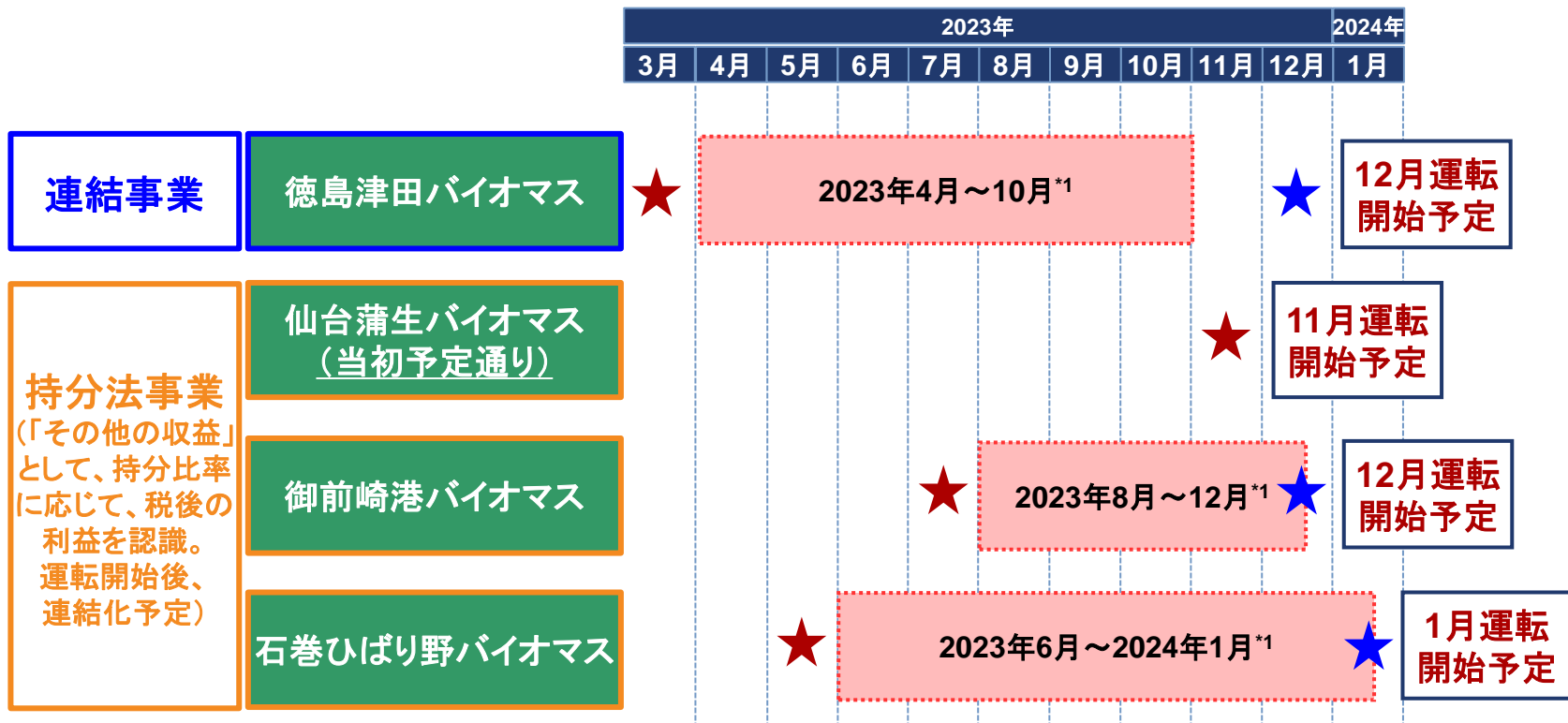
Q3 バイオマス発電所の災害対策について

Q4 金融環境の変化による影響について

Q1 完工遅延損害賠償金について

- バイオマス発電所SPCは、EPCとランプサム契約を締結しており、建設に関わる追加的コストの発生リスクを最小化
- 運転開始が遅延する場合は完工遅延損害賠償金を請求可能*1

凡例: 運転開始予定（現時点）に基づく 完工遅延損害賠償金請求対象期間 ★ 当初の運転開始予定時期 ★ 現在の運転開始予定時期



*1 EPCコントラクターは、契約金額として約定された固定金額で契約上の義務を請け負う。発注者はコストオーバーランやタイムオーバーランが生じた場合、契約に基づいて完工遅延賠償損害金を請求致します。尚、完工遅延賠償損害金は金額に上限が設定されているのが一般的であり、更に受領可否の条件は契約により異なります。

Q2 バイオマス燃料価格の上昇による影響や対策について

- 長期契約により、使用予定である燃料の大半は価格及び調達量を固定済み
- PKSは、非認証材の価格水準は低下。一方、2024年4月以降は第三者認証が義務化される予定であり、認証材の価格を注視しつつ調達に向け活動中
- ペレットのスポット調達部分は、来期調達分の価格水準は本年よりも低下傾向

燃料価格を取り巻く環境

P E L L E T	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州における冬季の暖房燃料としてのペレット需要は要注視 ・中国におけるパルプ製造用のチップ輸入需要は減少傾向
P K S	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月から義務化される第三者認証を取得済みのサプライヤー数は増加しているものの、現時点では十分ではない

具体的な対応策

燃 料	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト競争力のある燃料の早期確保(スポット調達部分) ・新燃料の開拓、実証実験の準備(中・長期)
輸 送	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送コストの圧縮

スポット燃料市場価格の推移*1(USD/t)



*1 データは参考値。出所はArgus。木質ペレット(米国)は、"Wood pellets export price USA southeast fob"。非認証PKSは" Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob"。認証PKSは"Fob east coast Sumatra"。データの無断転載、無断使用は固く禁じます。

Q3 バイオマス発電所の災害対策について

■ 立地特性に応じて、設計段階から想定される災害リスクに対応

地震・津波対策

■ 地震

- 地盤の支持層まで杭打ちを実施
- 地盤によっては、液状化対策等の地盤改良を実施



杭打ち工事

■ 津波

- 主要設備は高所に設置
- 津波が想定される地域において、発電所全体をかさ上げて建設



主要設備のかさ上げ

燃料の主な火災防止策

■ ペレット

- 保管庫に集塵機及び換気設備の設置
- 保管庫に窒素充填設備を設置
- 保管庫のガス感知モニターや温度計を設置し、随時、モニタリング



ペレット保管庫集塵機

■ PKS

- 保管時は原則3ヶ月以上は置かない
- 温度モニタリング



PKS温度測定

Q4 金融環境の変化による影響について

- 財務安定性と健全性に留意しつつ、国内・海外における再生可能エネルギー発電所及びGX等の開発を推進

1

プロジェクトファイナンスの活用

- 発電事業における資金調達は、プロジェクトファイナンス等を活用し、エクイティ投資の投資効率を高め、企業価値向上の最大化を図る
- 金利は、スワップ取引を通じて大部分を固定化し、金利変動リスクを極小化

2

日本の金融政策の変化に関する影響

- 日本銀行による金融政策見通しの変化により、金利は上昇傾向
- レノバ単体における銀行借入は短期金利の変動影響を受けるが、現時点における影響は軽微

3

日米金利差等に伴う為替環境の変化に関する影響

- バイオマス燃料の調達に係る為替に関しては、概ねヘッジ済み

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

REN  VA